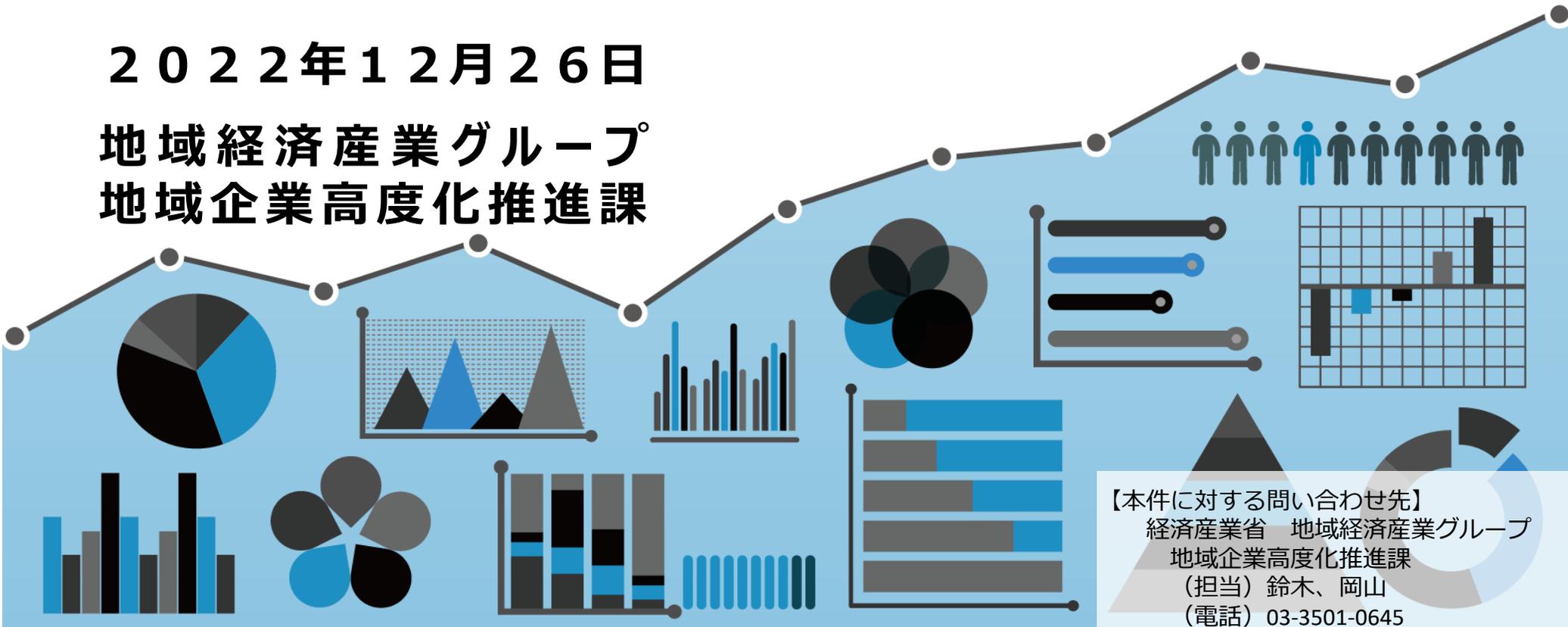


# 2021年（1月～12月） 工場立地動向調査の結果について

2022年12月26日

地域経済産業グループ  
地域企業高度化推進課



【本件に対する問い合わせ先】  
経済産業省 地域経済産業グループ  
地域企業高度化推進課  
（担当）鈴木、岡山  
（電話）03-3501-0645

## 調査概要 / 本資料を見るにあたっての注意事項

工場立地動向調査は、工場立地法第2条に基づき、工場立地が適正に行われるようにするための基礎的な施策として実施しています。

### <対象業種>

- ・製造業
  - ・電気業（水力・地熱・太陽光発電所を除く。）
  - ・ガス業
  - ・熱供給業
  - ・研究所（民間の試験研究機関で、前記4業種に係る分野の研究を行うもの）
- ※研究所は、1985年から調査開始

### <対象範囲>

上記の工場・研究所を建設する目的で、2021年（1月～12月）に1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）を取得（借地を含む。）した事業者。

### <研究所の扱い>

工場立地件数等からは、研究所の数値は除外しています。研究所は、単独で数値の比較を行っています。

### <調査件数>

調査票送付数、回収率等は、次の通りです（以下の数字は研究所も含めています）。

調査票送付数	対象外	対象件数	回収数	行政情報による 補完件数（※1）	回収率（※2）	集計率（※3）
1,409	324	1,085	605	280	55.8%	81.3%

※1 企業から調査票の回答がなかったもののうち、行政が保有する情報で工場敷地面積等を把握できたものについては、集計に加えている。

※2 回収率は、企業から調査票の回答があったものの率。

※3 集計率は、企業から調査票の回答があったものに、行政情報による補完件数を加えた率。

# 目 次

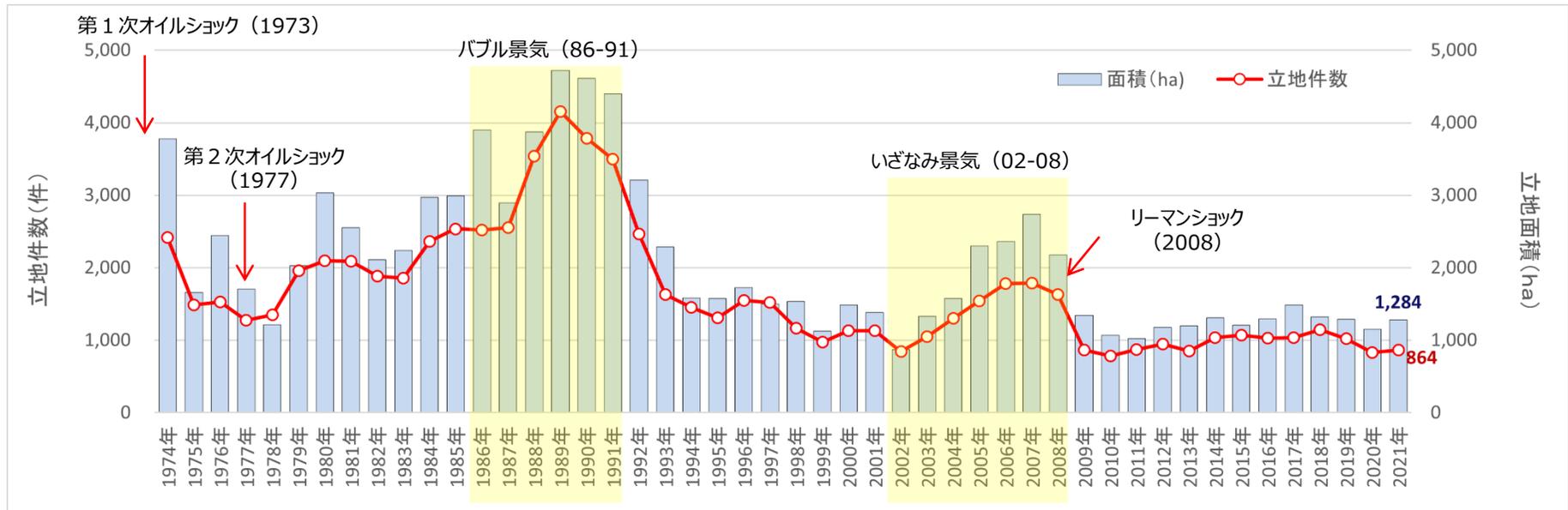
- 1 - 1. 工場立地件数・面積の推移①
- 1 - 2. 工場立地件数・面積の推移②
- 1 - 3. 工場立地 平均面積の推移
- 2 - 1. 工場立地件数の増減要因①  
(面積別)
- 2 - 2. 工場立地件数の増減要因②  
(企業規模別)
- 3 - 1. 工場立地面積の増減要因①  
(面積別)
- 3 - 2. 工場立地面積の増減要因②  
(企業規模別)
- 4 - 1. 主要業種別の立地動向  
(経年推移)
- 4 - 2. 主要業種別の立地動向  
(企業規模別)
- 4 - 3. 主要業種別の立地動向  
(設備投資・雇用)
- 5 - 1. 工場立地の環境① (工業団地)
- 5 - 2. 工場立地の環境② (交通インフラ)
- 6. 県外立地の動向
- 7 - 1. 地域別の立地状況①
- 7 - 2. 地域別の立地状況②  
(工場の転出入状況)
- 8. 研究所の立地状況

# 1-1. 工場立地件数・面積の推移①

## 工場立地件数は1000件前後で推移

- 2021年の立地件数は864件、立地面積は1,284 ha。
- 工場立地件数は、近年、1,000件前後で推移。
- 立地件数・面積とも、バブル景気時の1989年がピークであり、現在は、件数・面積ともにピーク時の4分の1程度。

### ■ 工場立地件数・面積の推移（1974年～2021年）



※1 2002年からは、日本標準産業分類の改訂により、対象から新聞業・印刷業を除外して集計しています。

※2 2012年からは、対象から太陽光発電施設を除外して集計しています。

※3 2018年以降は行政情報による補完件数を含みます。

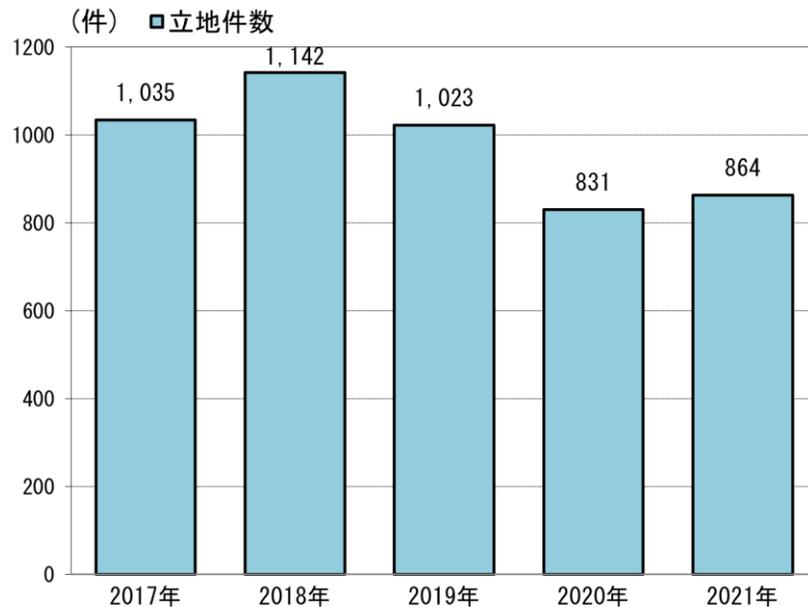
# 1 - 2. 工場立地件数・面積の推移②

## 立地件数、面積ともに増加（前年比）

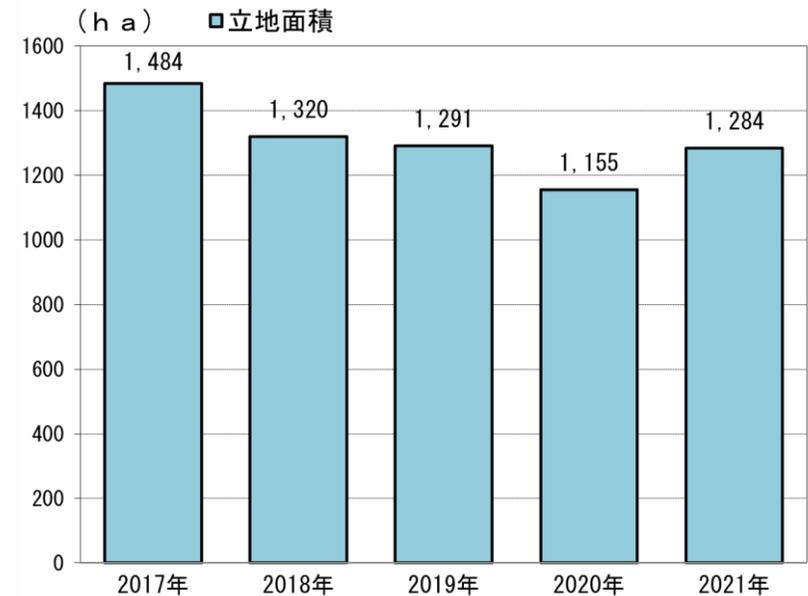
- 立地件数は、前年比4%増加した。
- 立地面積は、前年比11.2%増加した。

### ■ 工場立地件数・面積の推移（2017年～2021年）

（工場立地件数の推移）



（工場立地面積の推移）

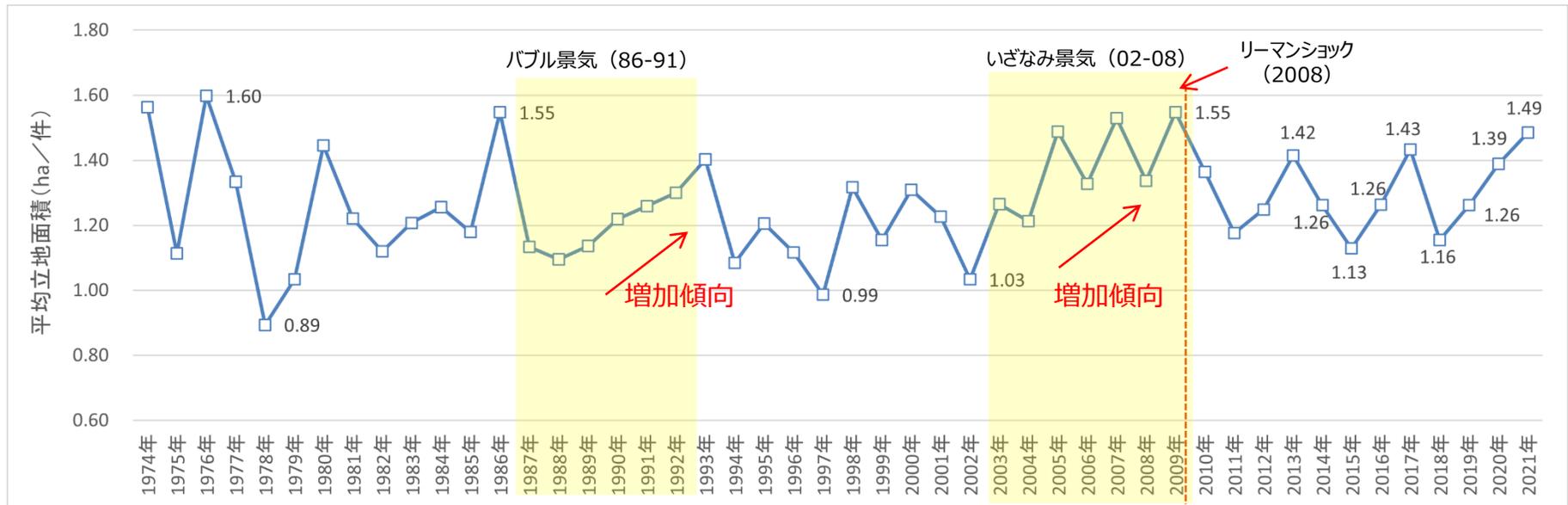


# 1 - 3. 工場立地 平均面積の推移

直近5年間の平均立地面積は1.3 ha前後で推移

- 直近5年間（2017～21年）の平均面積は、1.35 ha。  
（1974年～2021年の平均面積（1.27 ha）よりやや上）。
- 2021年の平均面積は、前年比で7.2%の増加。  
（1.39 ha [2020年] → 1.49 ha [2021年]）

## ■ 工場立地 平均面積の推移（1974年～2021年）



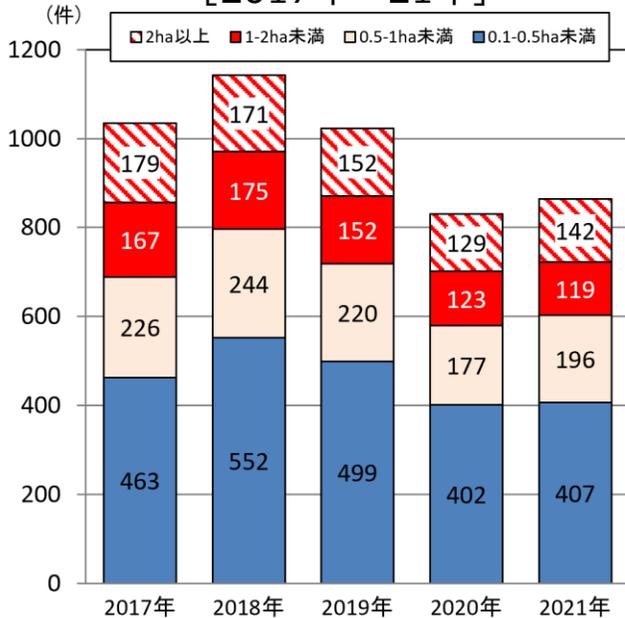
## 2-1. 工場立地件数の増減要因①（面積別）

### 0. 1 haから1 ha未満及び2 ha以上の立地の件数が増加

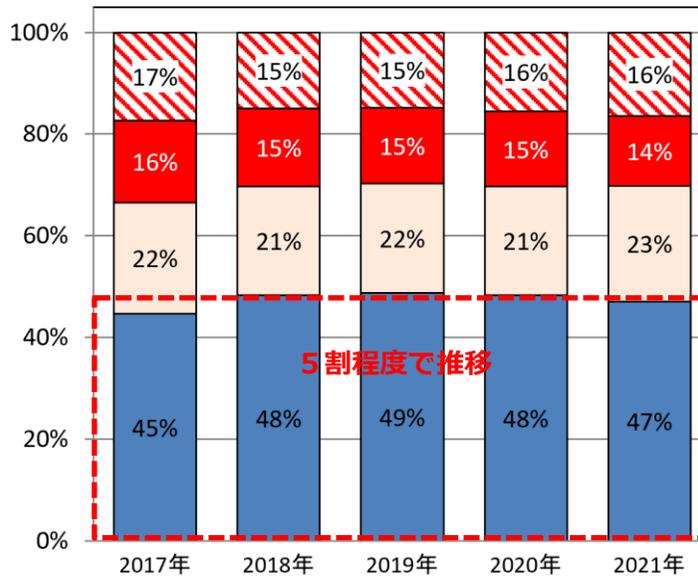
- 面積別の立地件数は、0.1 ha - 1 ha未満が計24件増加、2 ha以上が13件増加。
- 面積別の件数シェアは、0.5 ha未満の小規模立地の件数が5割程度で推移。

#### ■ 面積別の立地件数の状況

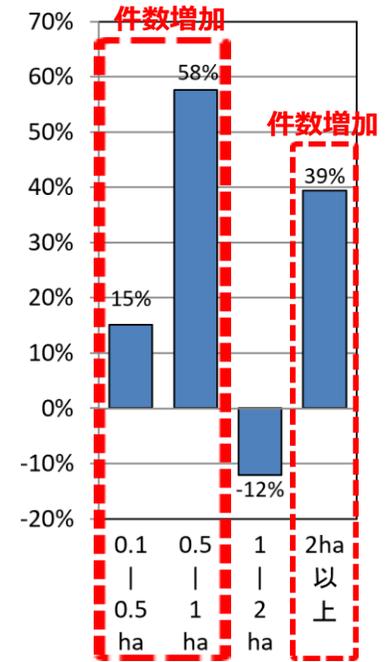
面積別の件数推移  
[2017年～21年]



面積別の件数シェアの推移  
[2017年～21年]



件数増減に対する  
面積別寄与率  
[21年]



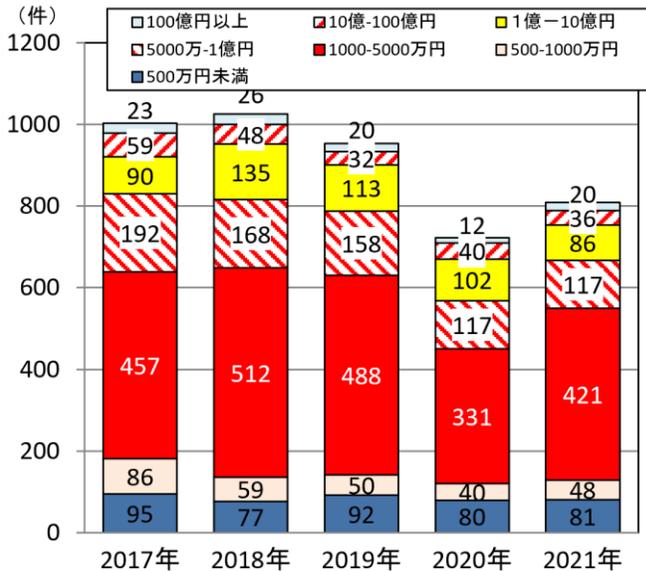
## 2-2. 工場立地件数の増減要因②（企業規模別）

資本金1億円未満の企業による立地件数が全体の8割

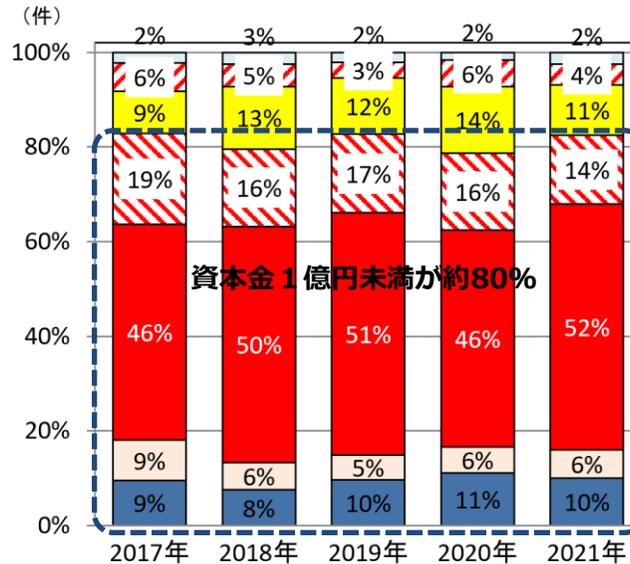
- 資本金1億円未満の企業の立地件数が、全体の8割程度を占める傾向。
- 前年比で、資本金1000万円以上5000万円未満の企業の立地件数が大きく増加。

### ■ 企業規模別の立地件数

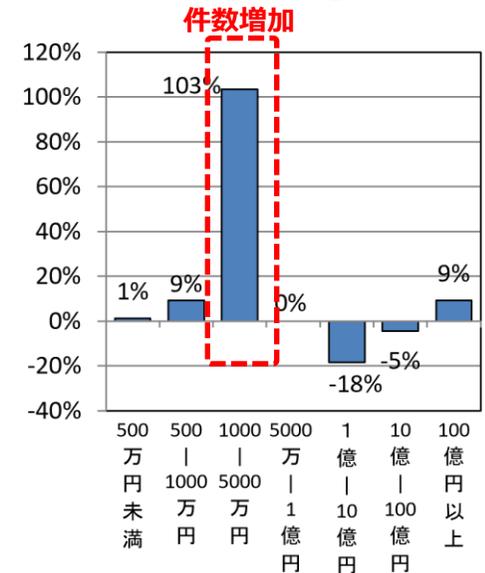
企業規模別の件数推移  
[2017年～21年]



企業規模別の件数シェアの推移  
[2017年～21年]



件数増減に対する  
企業規模別寄与率  
[21年]



※資本金が不明なものは除いて集計している。

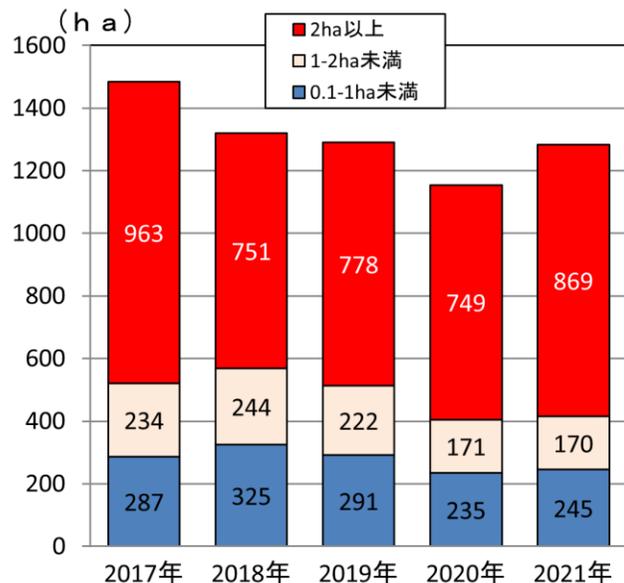
# 3 - 1. 工場立地面積の増減要因① (面積別)

2 ha以上の大規模立地の面積の割合が約6割

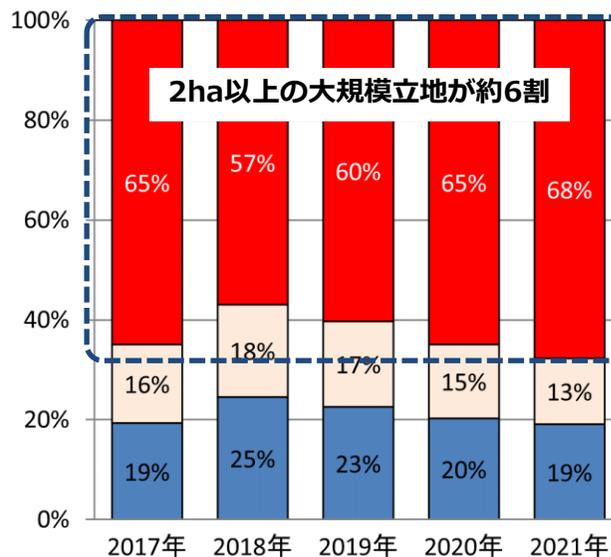
- 2 ha以上の大規模立地が、工場立地の総面積の約6割を占める傾向
- 2021年は前年と比べ2 ha以上の大規模立地が増加。

## ■ 面積別の立地面積の状況

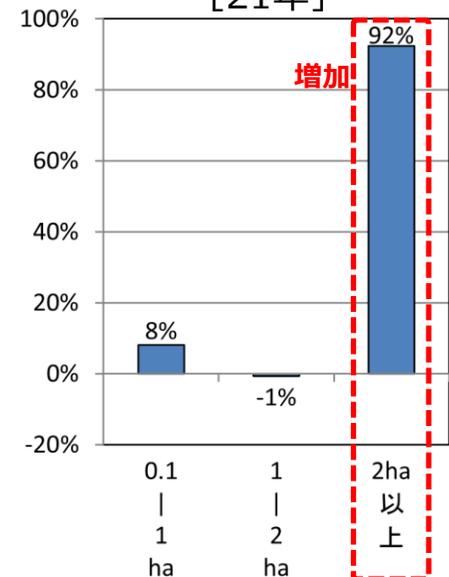
面積別の総面積推移  
[2017年～21年]



面積別の総面積シェアの推移  
[2017年～21年]



面積増減に対する  
面積別寄与率  
[21年]



## 3-2. 工場立地面積の増減要因② (企業規模別)

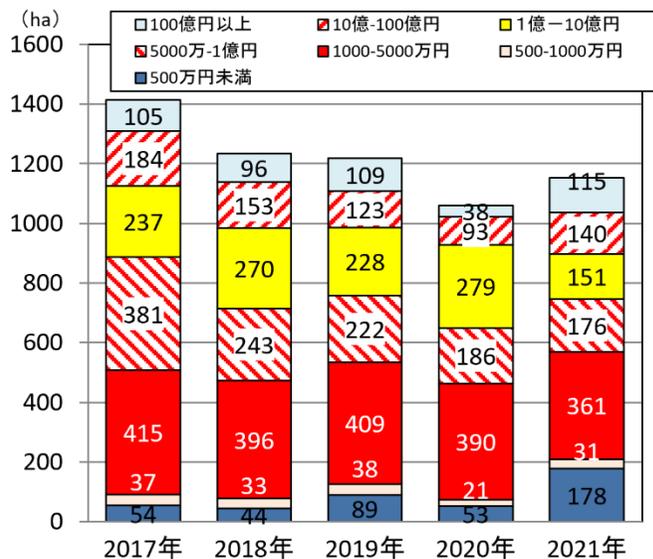
### 資本金1億円未満の企業による立地面積が6割

- 資本金1億円未満の企業の立地面積が、総面積の6割を占める傾向。
- 資本金1億円以上10億円未満の企業による立地面積が大きく減少し、資本金500万円未満の企業による立地面積が大きく増加。資本金10億円以上による立地面積も増加。

### ■ 企業規模別の立地面積の状況

企業規模別の面積推移

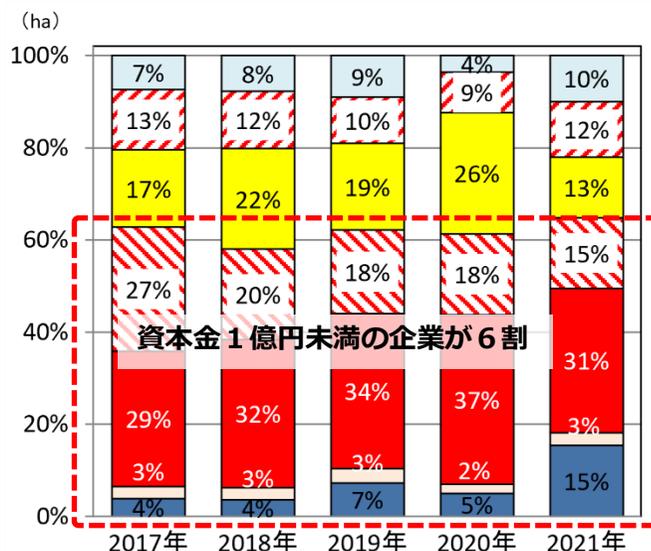
[2017年~21年]



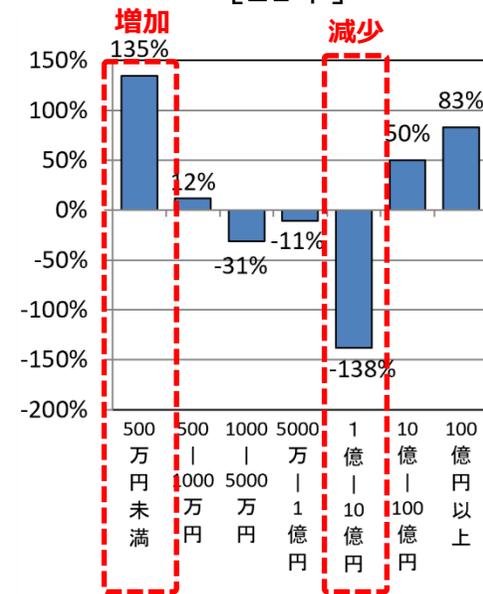
※資本金が不明なものは除いて集計している。

企業規模別の面積シェアの推移

[2017年~21年]



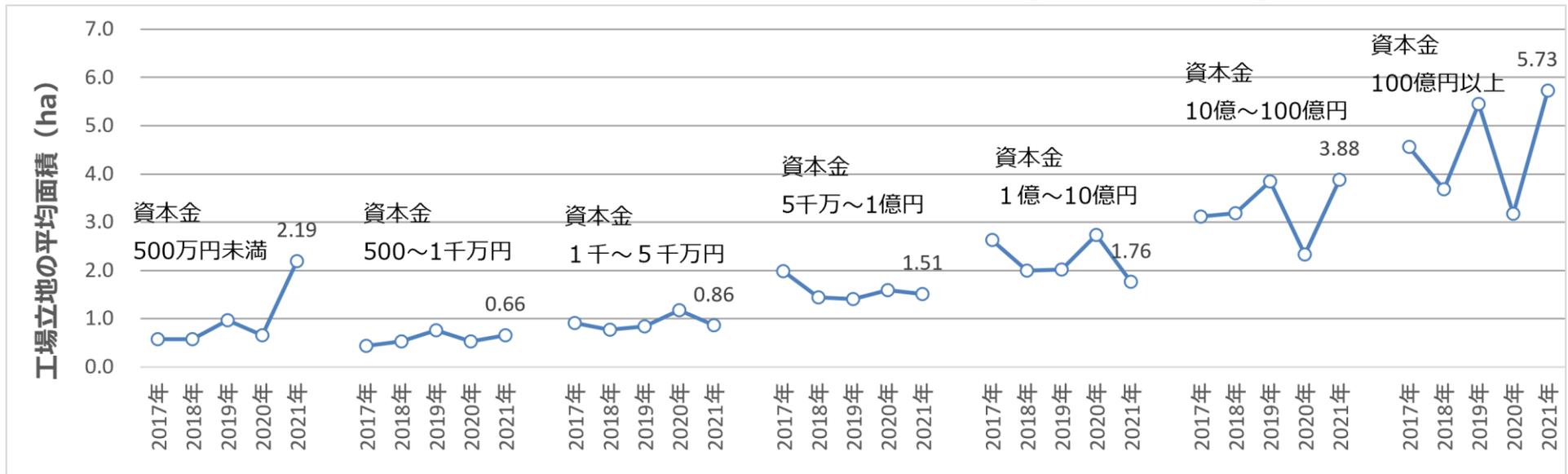
面積増減に対する  
企業規模別寄与率  
[21年]



#### 平均立地面積は、資本金が大きい企業ほど大きくなる傾向

- 平均立地面積については、資本金が大きい企業ほど大きくなる傾向にある。
- 資本金100億円以上の企業においては、平均立地面積の年ごとの変動が大きいですが、今期は、平均立地面積が増加。また、資本金500万円未満の企業についても、平均立地面積が大きく増加。

（資本金規模別の工場立地平均面積（ha/件））[2017年-21年]



※資本金が不明なものは除いて集計している。

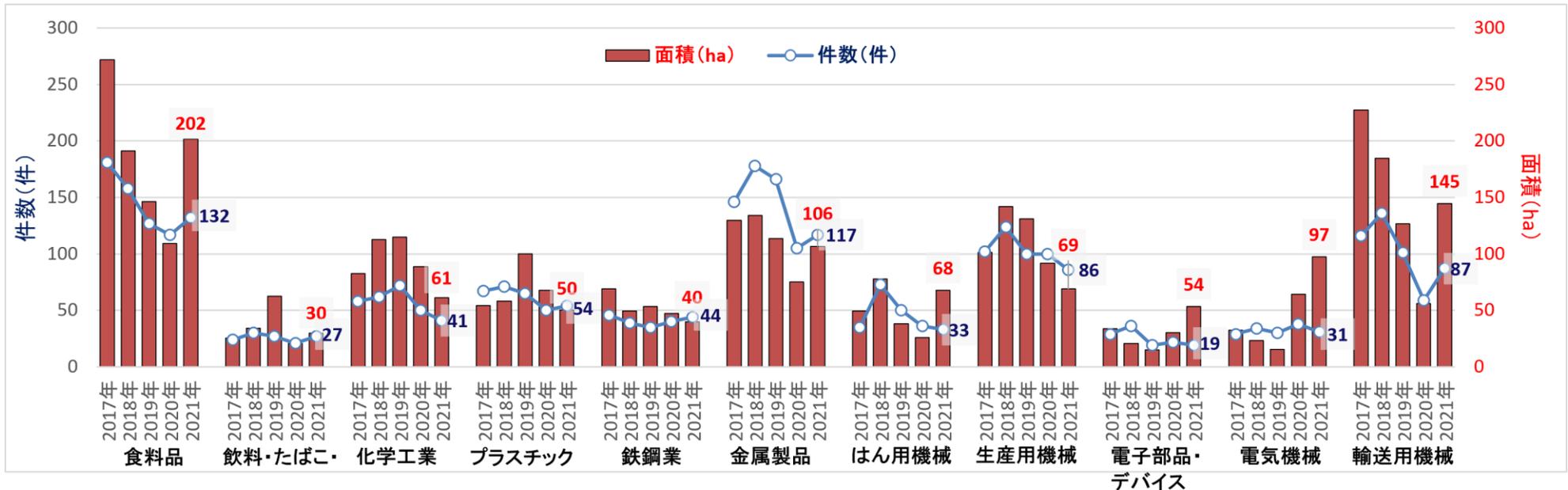
# 4-1. 主要業種別の立地動向（経年推移）

食料品製造・金属製品製造・輸送用機械製造は件数・面積ともに増加

- 立地件数について、食料品、金属製品、輸送用機械等が増加。化学工業、生産用機械等は減少。
- 立地面積について、食料品、はん用機械、電子部品・デバイス、輸送用機械等が増加。

## ■ 主要業種別の立地動向（2017年～2021年）

（立地件数・面積の推移）

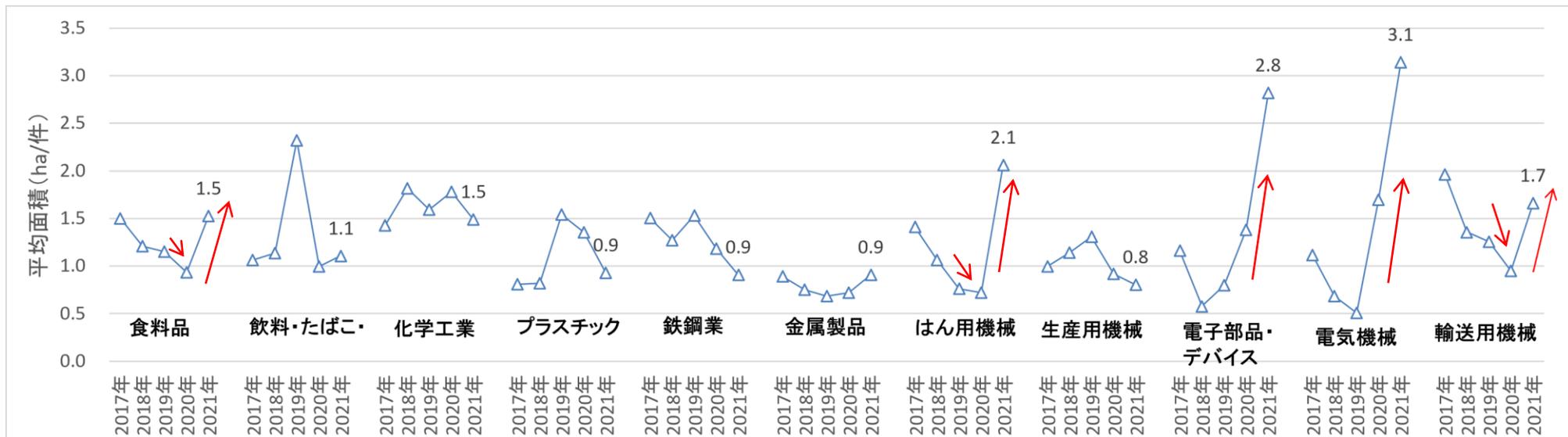


## 4-1. 主要業種別の立地動向（経年推移）（続き）

- これまで、食料品、はん用機械、輸送用機械の平均立地面積が減少傾向であったが今期は増加に転じた。
- 電子部品・デバイス、電気機械の平均立地面積が前年に引き続き大幅増加。

### ■ 主要業種別の立地動向（2017年～2021年）

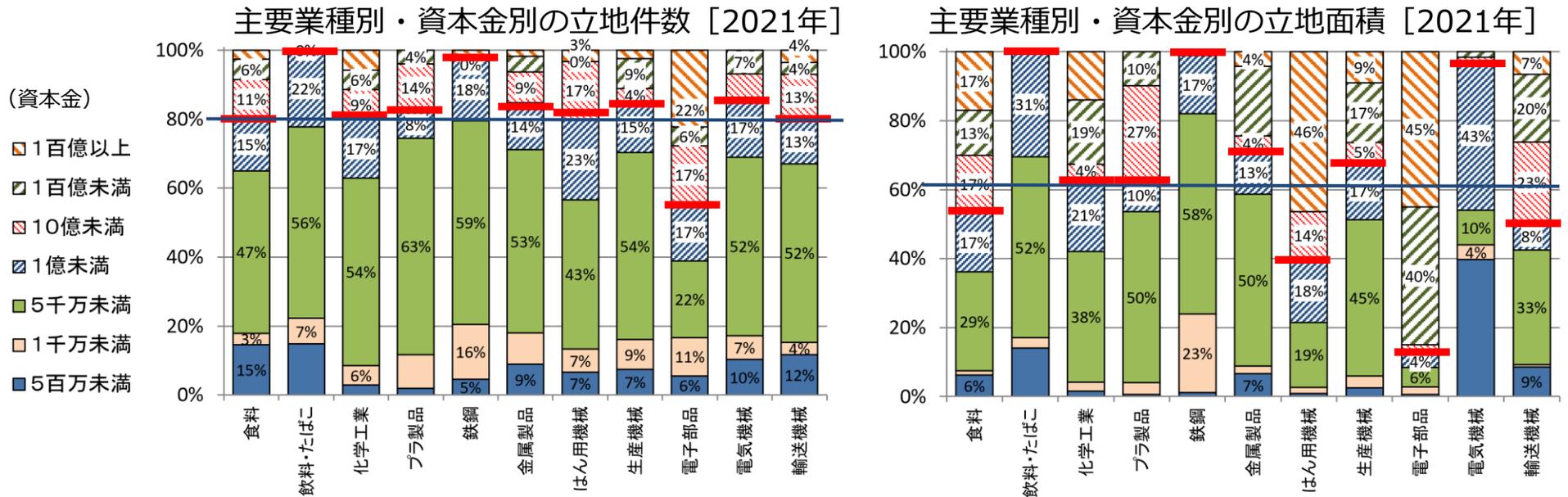
（平均立地面積（ha/件）の推移）



## 4-2. 主要業種別の立地動向（企業規模別）

- 主要業種の多くでは、資本金1億円未満の企業による立地件数の割合が8割前後である。飲料・たばこ、鉄鋼業については、立地件数のほとんどが資本金1億円未満。電子部品・デバイスは資本金1億円未満が半分程度。
- 立地面積においては、主要業種の多くで資本金1億円未満の企業による立地面積の割合が5～6割程度。電子部品・デバイスは資本金1億円未満の企業による立地が2割未満となっている。

### ■ 主要業種別・企業規模別の立地動向（2021年）



※資本金が不明なものは除いて集計している。

# 4-3. 主要業種別の立地動向（設備投資・雇用）

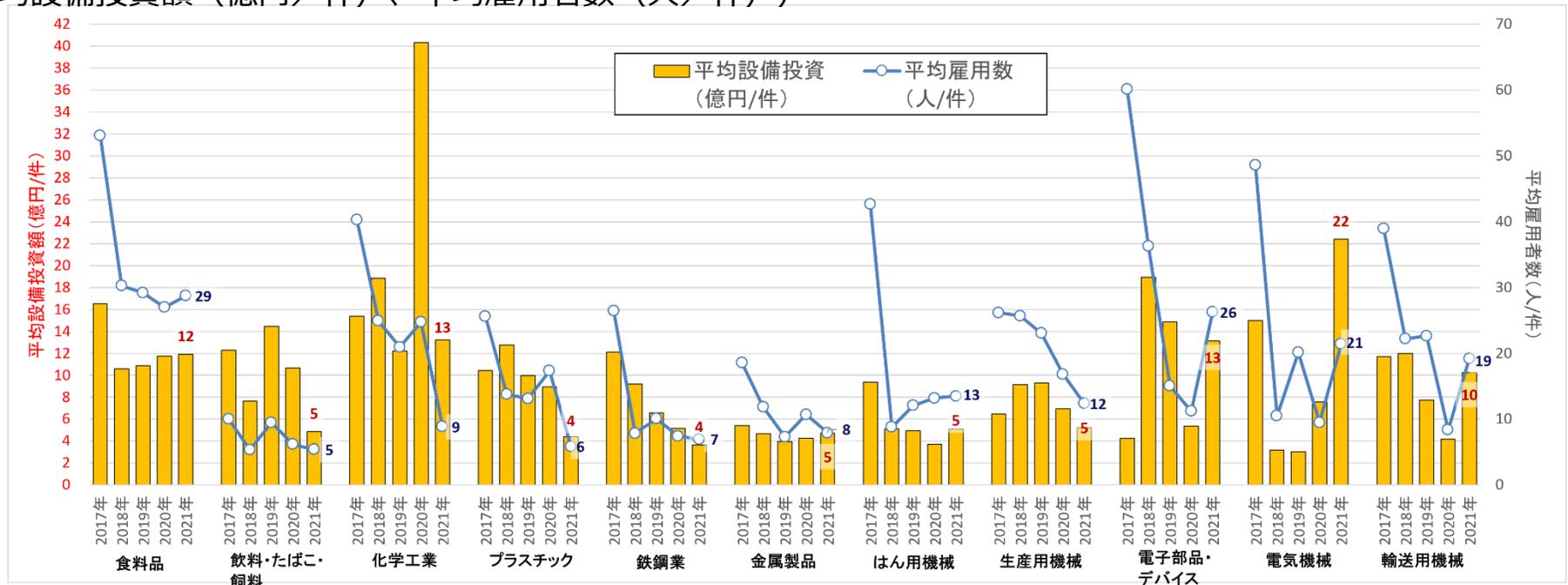
## 平均設備投資額は、業務用機械、輸送用機械製造業で増加

- 工場立地に伴う平均設備投資額は、電子部品・デバイス、電気機械、輸送用機械で大きく増加した。
- 工場立地に伴う雇用も、電子部品・デバイス、電気機械、輸送用機械が今期は大きく増加した。

※平均設備投資額、平均雇用者数は計画予定の数値

### ■ 主要業種別の工場立地に伴う設備投資・雇用動向（2017年～2021年）

（平均設備投資額（億円/件）、平均雇用者数（人/件））



※設備投資予定額、雇用予定者数が不明なものは除いて集計している。

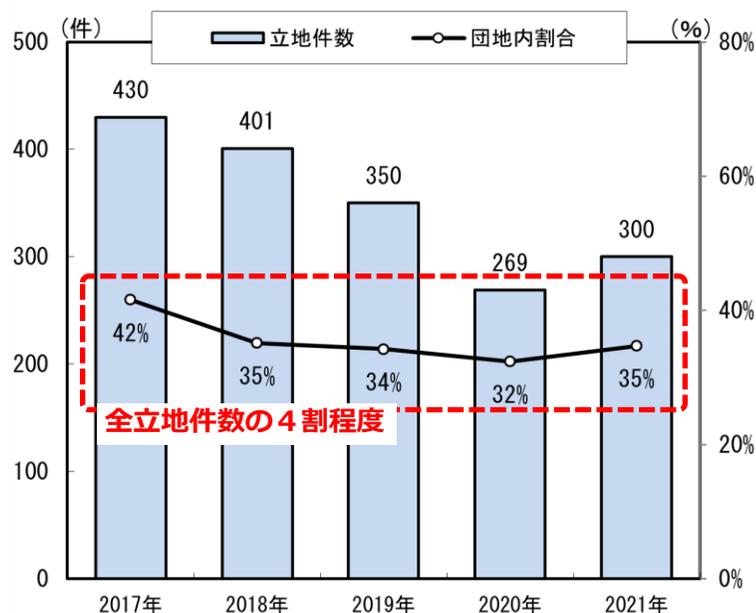
# 5 - 1. 工場立地の環境① (工業団地)

## 工業団地が産業用地の提供に一定の役割

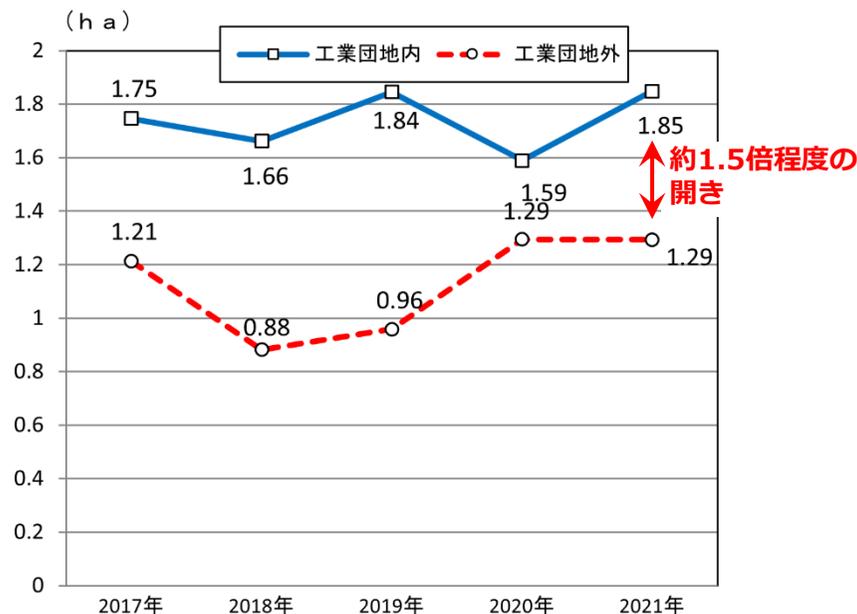
- 産業用地の4割程度を工業団地が供給する傾向が続く。近年、その割合は減少傾向にあったものの、今期は増加。
- 工業団地内と団地外の立地を比較すると、平均立地面積は、工業団地内の方が大きく、団地外の立地と比べると、面積は平均して約1.5倍程度となる。

### ■ 工業団地における立地動向

工業団地の立地件数の推移 [2017年～2021年]



工業団地内外の平均立地面積の推移 [2017年～2021年]



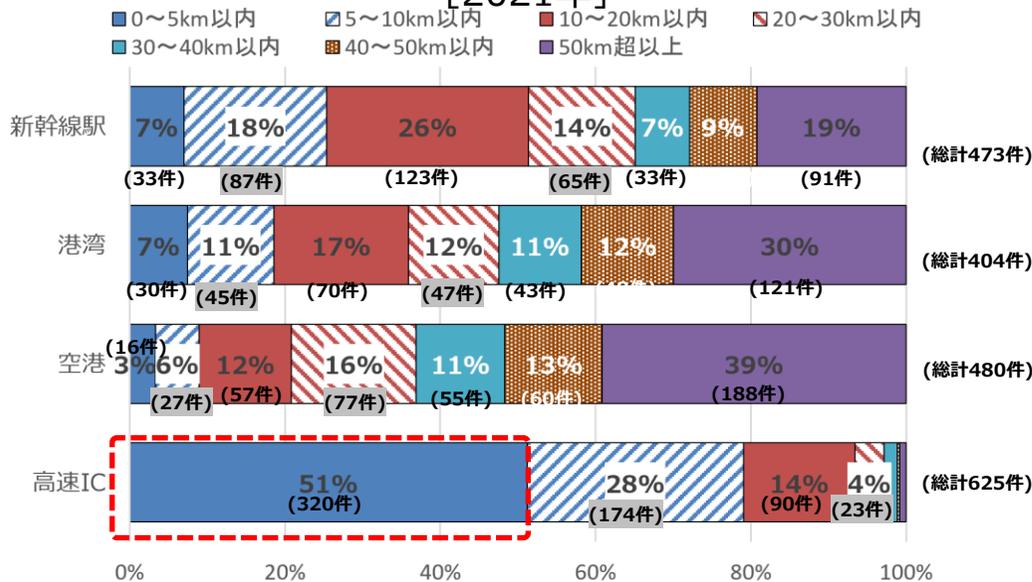
## 5-2. 工場立地の環境② (交通インフラ)

高速インターチェンジの5 km以内に立地する割合は約半数

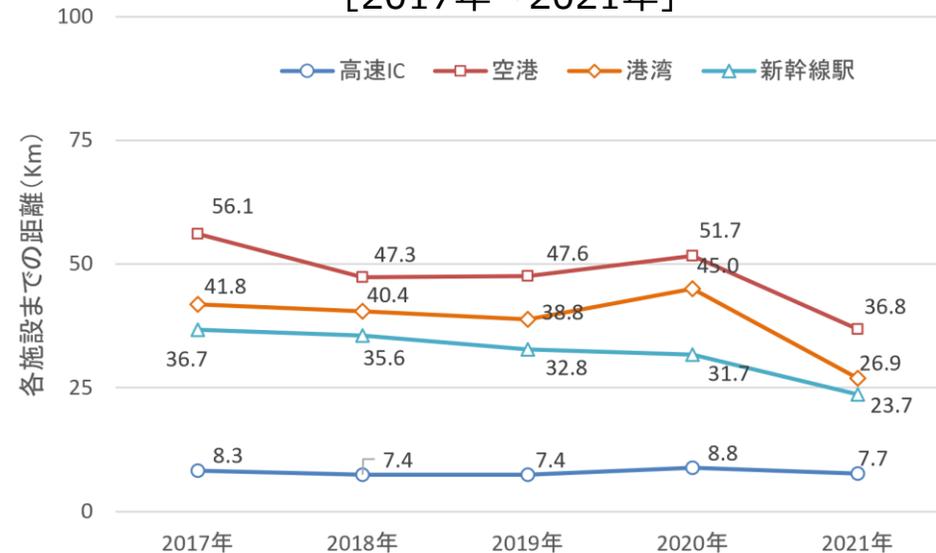
- 工場立地は、高速インターチェンジ（高速IC）と近接して行われる傾向があり、立地件数の約半数が高速ICの5 km以内の立地となっている。
- 交通インフラに近接して立地する傾向が進んでおり、各交通インフラと立地場所との平均距離は、小さくなる傾向にある。

### 交通インフラと工場立地場所の関係

各インフラ施設と工場立地場所との距離別 立地件数割合 [2021年]



各インフラ施設と工場立地場所の平均距離の推移 [2017年~2021年]



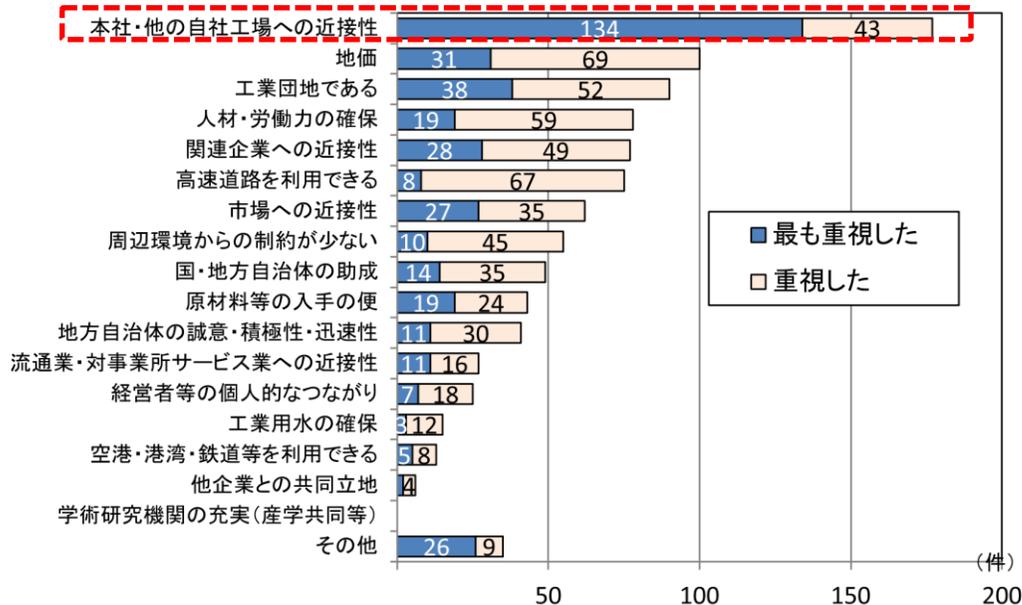
## 6. 県内立地の動向

本社等との近接性を重視。県内立地は高い水準で推移。

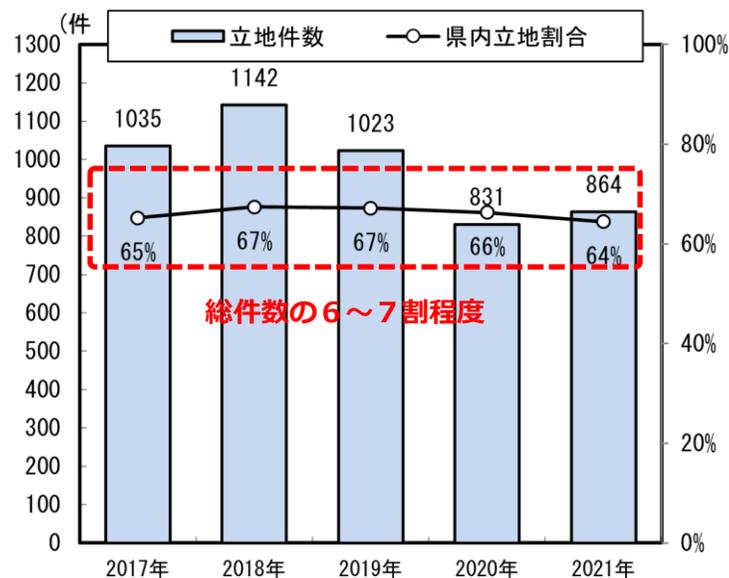
- 立地地点の選定理由は、「本社・自社工場への近接性」が最も多く、「地価」が2番目に多い。県内立地（本社が所在する都道府県内への工場立地）は6～7割で推移。

### ■ 県内立地の動向

立地地点の選定理由



県内立地件数と立地件数に占める県内立地率の推移 [2017年-21年]



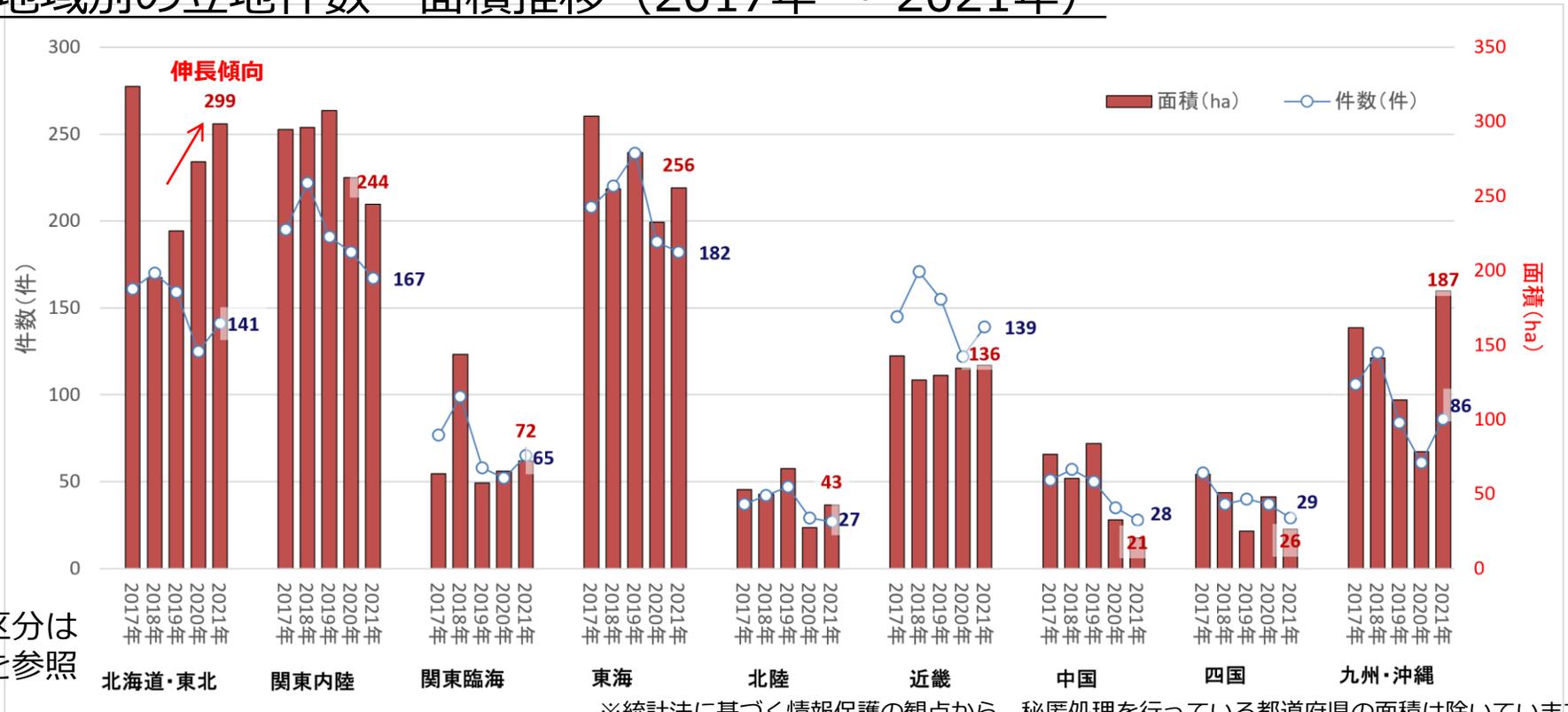
※有効回答数のみで集計している。

# 7-1. 地域別の立地状況①

## 立地面積は、引き続き北海道・東北地域が伸張傾向

- 立地件数は、前年全地域において減少したが、今年は北海道・東北地域、関東臨海地域、近畿地域、九州・沖縄地域が増加。
- 立地面積は、近年、北海道・東北地域が伸長。北海道・東北地域、関東内陸地域、東海地域が高い傾向で推移。また、九州・沖縄地域で大きく増加。

### ■ 地域別の立地件数・面積推移 (2017年～2021年)

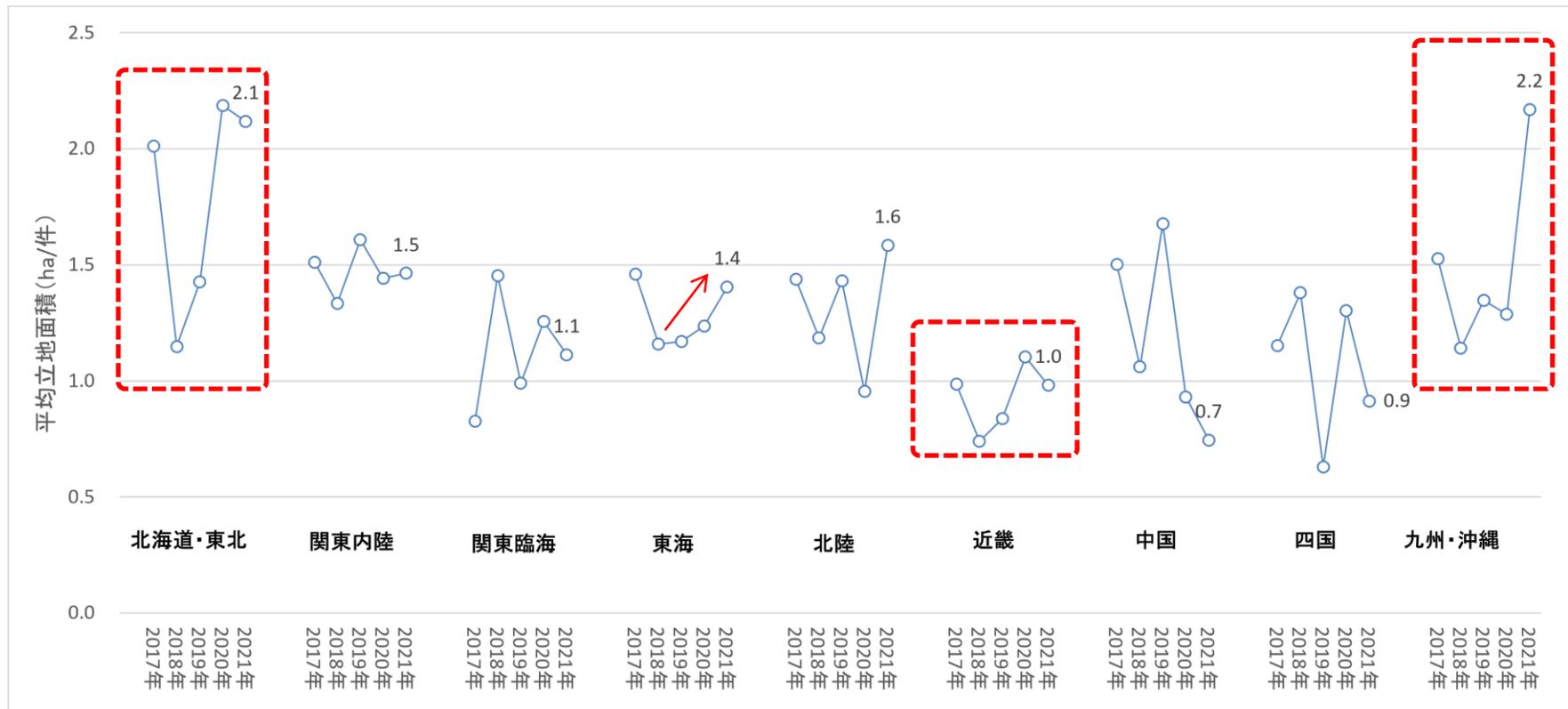


※地域区分は最終頁を参照

※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除いています。

- 平均立地面積は、北海道・東北地域、関東内陸地域が大きい水準で推移。北陸地域、九州・沖縄地域で平均値が大きく増加。
- 平均立地面積が最も大きい地域は九州・沖縄地域（2.2ha/件）となっている。

## ■ 地域別の平均立地面積（ha/件）の推移（2017年→2021年）



※地域区分は最終頁を参照

※統計法に基づく情報保護の観点から、秘匿処理を行っている都道府県の面積は除いています。

## 7-1. 地域別の立地状況① (続き)

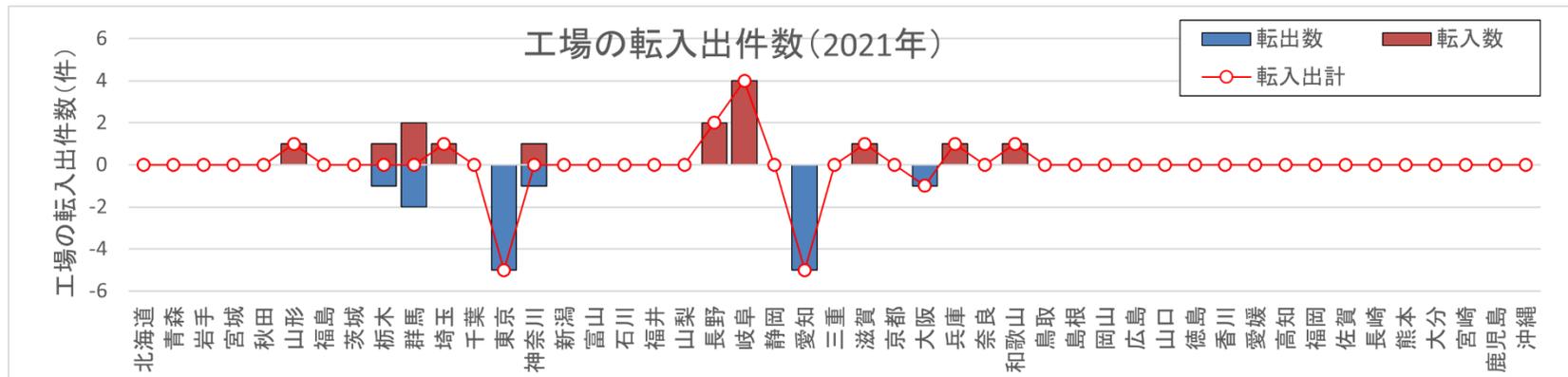
【2021年立地件数・立地面積（都道府県別）】

都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積	都道府県	立地件数	立地面積
北海道	19件	47ha	石川県	9件	5ha	岡山県	11件	11ha
青森県	17件	12ha	福井県	8件	29ha	広島県	6件	5ha
岩手県	7件	35ha	山梨県	7件	8ha	山口県	7件	4ha
宮城県	11件	15ha	長野県	33件	40ha	徳島県	5件	2ha
秋田県	5件	3ha	岐阜県	50件	75ha	香川県	14件	19ha
山形県	26件	27ha	静岡県	49件	72ha	愛媛県	8件	4ha
福島県	23件	125ha	愛知県	60件	67ha	高知県	2件	X
茨城県	51件	99ha	三重県	23件	41ha	福岡県	21件	22ha
栃木県	27件	29ha	滋賀県	27件	44ha	佐賀県	7件	22ha
群馬県	49件	67ha	京都府	15件	11ha	長崎県	12件	31ha
埼玉県	40件	53ha	大阪府	12件	6ha	熊本県	18件	66ha
千葉県	11件	11ha	兵庫県	48件	51ha	大分県	4件	15ha
東京都	0件	***	奈良県	29件	19ha	宮崎県	4件	8ha
神奈川県	14件	9ha	和歌山県	8件	6ha	鹿児島県	18件	23ha
新潟県	33件	34ha	鳥取県	2件	X	沖縄県	2件	X
富山県	10件	8ha	島根県	2件	X			

※統計法に基づく情報保護の観点から、回答を行った事業者が特定され、個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理 (X) を行っています。

## 7-2. 地域別の立地状況② (工場の転出入状況)

- 工場の転出入の状況は、周辺地域に移転する傾向が続いている。
- 過去10年においては、東京、大阪からの工場転出が多い。



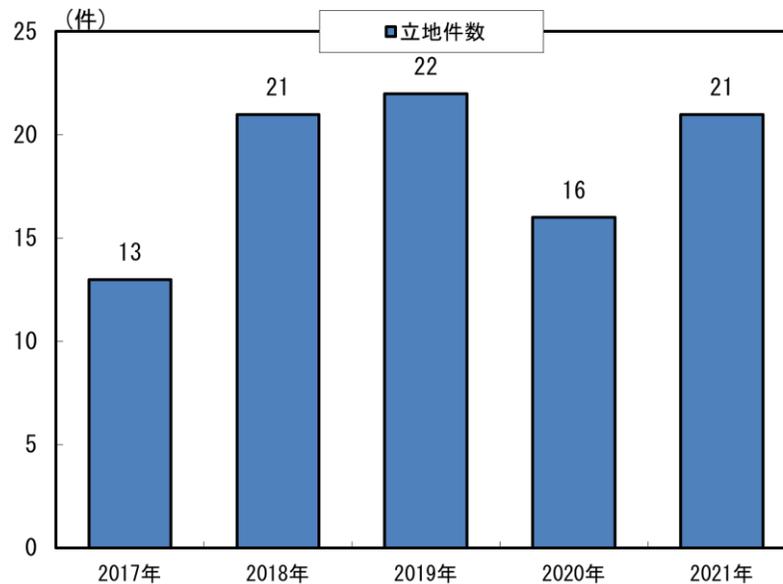
## 8. 研究所の立地状況

2020年の研究所の立地件数は前年から増加

○ 2021年の研究所の立地件数は、前年から増加。

### ■ 研究所の立地動向

研究所の立地件数の推移  
[2017年～2021年]



# 参 考

## ■ 寄与率の計算式

$$\frac{\text{寄与率を求める部分の2021年と2020年の数値の差}}{\text{2021年と2020年の総計（立地件数、面積等）の差}} (\%)$$

## ■ 地域別の立地状況の地域区分は以下のとおり。

(各地域に含まれる都道府県)

北海道・東北	北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、新潟	近畿	滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	九州・沖縄	福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄
北陸	富山、石川、福井		

## ■ 詳細データを載せた個別表（エクセル形式）は、HPにおいて公表しています。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/result-2.html>